

# 平成24年度中間期の事業の概況（単体）

（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

## 経済金融情勢

当中間期のわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などの政策効果を背景に個人消費や生産に持ち直しの動きが見られ、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。しかしながら、雇用情勢は依然として厳しく、物価動向はデフレ状況が続いているほか、欧州債務問題や世界経済の下振れ懸念など景気の先行きを巡る不透明感が強まりました。

金融情勢につきましては、日経平均株価は、欧州債務問題の再燃や円高などにより下落し、中間期末には8,800円台となりました。長期金利の代表的な指標である新発10年国債利回りは、リスク回避的な動きから日本国債への安全資産需要が高まり、中間期末には0.7%台となり、為替相場（ドル円相場）は、円高圧力が強まり、中間期末には77円台となりました。

## 事業の経過及び成果

当中間期に実施した主な施策は以下のとおりです。

### ・新商品等の取り扱い

8月から、九州北部豪雨による被災地への災害復興支援を目的として、個人のお客さまを対象に「九州北部豪雨復興支援定期預金」を販売しました。お客さまからお預けいただいた定期預金の0.05%に相当する金額を、当行から九州北部豪雨による被災地へ寄付いたします。また、被災されたお客さまを支援するため「災害特別融資」を実施しました。このほか、利便性向上や多様な資産運用ニーズにお応えするため、「中国人民元建て外貨預金」の取り扱いを10月から開始しました。

### ・地域密着型金融の高度化

お取引先の事業再生支援につきましては、引き続き一般社団法人福岡県中小企業診断士協会との業務提携に基づき、中小企業の経営者を対象にした「経営相談会」を開催したほか、外部の専門家と連携しお取引先の経営改善を支援するなど、積極的に地元企業の経営サポートや地域金融の円滑化に取り組みました。なお、バイオベンチャー企業の育成・支援を目的として、「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設しており、10月には、微生物の機能を利用した人と環境にやさしい製品の研究開発に取り組んでいる「株式会社九州メディカル」を第7回「ちくぎんバイオベン

チャー研究開発大賞」において表彰いたしました。また、企業の創業及び新規事業支援を主な目的とするファンド「九州アントレプレナークラブ投資事業有限責任組合」（愛称九州アントレファンド）へ出資しました。当ファンドは、当行のほか、ドーガン・インベストメンツ、中小企業基盤整備機構や九州の地方銀行などが出資する共同出資事業で、資金支援に加えドーガン・インベストメンツが持つハンズオン支援のノウハウやネットワークを活かし、ベンチャー・中小企業の支援及び九州経済の活性化を目指すものです。さらに、5月には海外進出企業に対するビジネスサポートに関し日本興亜損害保険株式会社と業務協定を締結し、6月には国際業務に関し日本通運株式会社福岡支店と業務提携を結ぶなど、お客さまの海外ビジネスをサポートしております。

### ・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく、有人店舗数は43か店と変動ありませんが、東京支店（東京都中央区）を、平成25年春に新設する予定です。店舗外現金自動設備につきましては、新設・廃止ともになく、35か所38台と変動ありません。店舗ネットワークにつきましては、今後も地域毎の特性を勘案した見直しを推進してまいります。

## 当中間期の業績

### ● 預金・譲渡性預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、中間期末残高は前年同期末比131億円増加の6,005億円となりました。また、譲渡性預金は前年同期末比37億円増加の51億円となりました。

### ● 貸出金

貸出金は、地元の個人事業主や中小・中堅企業を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動により、中間期末残高は前年同期末比51億円増加の3,903億円となりました。

### ● 有価証券

有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債などの債券を中心に投資を行いました。中間期末残高は前年同期末比31億円減少の1,804億円となりました。また、先行き金利が変動した場合の価格変動リスクや期間損益への影響を考慮して、運用対象の多様化を図っております。

なお、その他有価証券の評価差額は、国債や株式の評価差益が減少したことなどから、前年同期末比7億96百万円減少の12億98百万円の評価益となりました。

### ● 損益状況

経常収益は、運用利回りの低下により貸出金などの資金運用収益が減少しましたが、有価証券の売却益が増加したことなどから、前年同期比47百万円増収の63億7百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少しましたが、有価証券関係の損失や貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前年同期比2億84百万円増加の59億45百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比2億37百万円減益の3億62百万円となりました。

中間純利益は、前年同期の特別損失に固定資産処分損を計上していたこともあり、前年同期比24百万円増益の2億32百万円となりました。

### ● 自己資本比率

自己資本比率は、平成24年3月期末比0.15ポイント上昇の8.56%となり、最低所要自己資本比率（国内基準）の4%を十分に上回る水準を維持しておりますが、今後も経営体力強化のために自己資本の蓄積並びに自己資本比率の向上に努めてまいります。また、自己資本の質を見る上で特に重要だと言われているTier I 比率（中核的自己資本比率）も7.68%と十分な水準にあります。

## 今後の課題

当行の平成24年度中間期の資金運用収益は、資金需要が伸び悩む中で利回りの低下を主要因として対前年同期比で減少しております。このような中で当行が今後の金融、経済環境の変化に適応していくためには収益力の強化が大きな課題と認識しております。

課題である収益力の強化のためには貸出金利息や有価証券利息配当金の増大による資金運用収益の強化が必要です。貸出金利息については対面営業によるお客さまとのリレーションを強化し、貸出先数の増加や個人ローンの増強に努めることで、有価証券利息配当金については市場での運用

力の向上に取り組むことで資金運用収益の強化を図ります。また、預金口座数の増強や投資信託等の預かり資産業務、外国為替等の国際業務に積極的に取り組み経営基盤の充実に努めます。

当行はお客さま、地域社会、株主の皆さまの永年に亘るご支援により平成24年12月に創立60周年、平成25年2月に開業60周年を迎えますが、これからも堅実経営を堅持し、提案力の発揮に努め地域密着型金融を推進してまいります。